

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流 動 資 産	53,794,632,060	流 動 負 債	13,599,221,079
現 金 預 金	3,487,243,104	支 払 手 形	0
受 取 手 形	1,250,000	営 業 未 払 金	2,198,253,375
割 賦 未 収 金	23,175,717,223	短 期 借 入 金	0
営 業 未 収 金	3,125,854,336	リ ー ス 債 務	0
リ ー ス 投 資 資 産	0	未 払 金	2,522,322,570
有 価 証 券	0	資産除去債務(流動)	0
新 車	3,332,838,900	未 払 法 人 税 等	1,377,359,151
中 古 車	1,735,838,693	親 会 社 未 払 金	1,771,649
部 品	83,293,536	未 払 消 費 税 等	1,732,512,380
仕 掛 品	368,882,305	未 払 事 業 所 税	19,379,000
そ の 他 商 品	52,354,103	未 払 費 用	332,800,000
貯 蔵 品	13,300,656	預 り 金	1,689,070,131
前 払 費 用	4,820,889	前 受 金	1,910,592,285
短 期 貸 付 金	17,956,490,537	繰 延 リ ー ス 利 益	0
未 収 入 金	361,098,734	賞 与 引 当 金	1,630,000,000
未 収 法 人 税	0	割 賦 未 実 現 利 益	27,397,386
親 会 社 未 収 入 金	0	そ の 他 流 動 負 債	157,763,152
未 収 消 費 税	0		
そ の 他 流 動 資 産	111,798,778	固 定 負 債	5,946,636,085
貸 倒 引 当 金	△ 16,149,734	長 期 借 入 金	0
		リ ー ス 債 務	0
固 定 資 産	27,588,583,566	退 職 給 付 引 当 金	5,280,569,753
有 形 固 定 資 産	21,896,818,348	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12,900,000
建 築 物	9,631,493,375	資産除去債務(固定)	636,855,412
構 築 物	1,243,146,194	そ の 他 固 定 負 債	16,310,920
機 械 装 置	681,678,688	繰 延 税 金 負 債	0
リ ー ス 車	14		
社 用 車	790,713,871	負 債 合 計	19,545,857,164
工 具 器 具 備 品	188,322,273		
土 地	8,802,915,787	(純資産の部)	
リ ー ス 資 産	0	株 主 資 本	59,128,812,074
建 設 仮 勘 定	558,548,146	資 本 金	100,000,000
そ の 他 有 形 固 定 資 産	0	資 本 剰 余 金	12,706,669,040
無 形 固 定 資 産	542,316,697	資 本 準 備 金	230,250,000
借 地 権	477,264,751	そ の 他 資 本 剰 余 金	12,476,419,040
電 話 加 入 権	45,269,500	利 益 剰 余 金	46,322,143,034
リ ー ス 資 産	0	利 益 準 備 金	72,562,500
そ の 他 無 形 固 定 資 産	19,782,446	そ の 他 利 益 剰 余 金	46,249,580,534
投 資 そ の 他 の 資 産	5,149,448,521	固 定 資 産 圧 縮 積 立	79,910,419
投 資 有 価 証 券	4,306,690,854	別 途 積 立 金	39,574,700,000
出 資 金	910,000	繰 越 利 益 剰 余 金	6,594,970,115
繰 延 税 金 資 産	99,953,295	自 己 株 式	0
そ の 他 投 資	749,994,372	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,708,546,388
長 期 貸 倒 引 当 金	△ 8,100,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,708,546,388
繰 延 資 産	0	純 資 産 合 計	61,837,358,462
資 産 合 計	81,383,215,626	負 債 及 び 純 資 産 合 計	81,383,215,626

損 益 計 算 書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
売上高	78,576,460,762	
収入手数料	5,412,126,251	83,988,587,013
営業費用		
売上原価	64,922,334,388	
その他販売費及び一般管理費	13,649,049,118	78,571,383,506
割賦未実現利益 戻入		125,008,057
割賦未実現利益 繰入		27,397,386
営 業 利 益		5,514,814,178
営業外収益		
受取利息及び配当金	162,883,620	
その他収益	107,444,216	270,327,836
営業外費用		
支払利息及び割引料	0	
その他費用	11,409,498	11,409,498
経 常 利 益		5,773,732,516
特別利益		
固定資産売却益	0	
その他特別利益	267,935,367	267,935,367
特別損失		
固定資産処分損	138,772,538	
その他特別損失	0	138,772,538
税引前当期純利益		5,902,895,345
法人税、住民税及び事業税		2,138,297,570
法人税等調整額		△ 288,786,266
当 期 純 利 益		4,053,384,041

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
②子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
③その他有価証券	
イ 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）
ロ 時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によります。

①商品、仕掛品	個別原価法
②部品、貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、少額減価償却資産については3年均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の内容に応じて回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準

車両売上は原則登録基準、修理売上は完成基準によっております。割賦売上高は、一般売上と同一の基準で販売価格を計上し、割賦販売利益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を割賦未実現利益として繰延処理しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。